令和５年度　学校経営報告

東京都立足立東高等学校
校長　平田　誠一

１　総　評　「リスタディ＆スキルアップ」

本校はエンカレッジスクールとして、「学び直し」による基礎学力の定着に重点を置いて学校経営に取り組んでいる。しかし、近年の基礎力診断テスト（ベネッセ）の結果分析によると、「ＧＴＺ（学習到達ゾーン）」に占める本校生徒の割合は９０％以上がＤゾーンであり、そのうち約半数が最下層のＤ３段階に属している。しかも、この割合は卒業時まで大きく変化することは無い。「学び直し」を標榜する本校において、基礎学力の定着は、学校の存続意義に係る喫緊の課題であった。この打開策として、昨年度から取り組んできた組織的な学力向上策（シン・アダチヒガシ）が功を奏し、令和５年度末の２学年の３教科平均ＧＴＺが、ついに念願の「脱Ｄ３」を達成することができた。引き続き、エンカレッジスクールの使命を全うするために、「できない生徒をできないまま卒業させない」学習指導体制の構築に向けて取り組んでいく。

また、本校は今年度から、「都立高校の魅力向上に向けた実行プログラム事業」の一環として、東京都教育委員会から「スキルアップ推進校」指定を受けることとなった。

具体的には、民間事業者を活用して、

○「グローバルスキル講座（実用英語検定講座）」
○「デジタルスキル講座（Word,Excel,PowerPoint）」
○「コミュニケーションスキル講座（職場体験）」

を開講し、「学び直しの先」にある将来に向けた社会的実践力の獲得に向けて、生徒を支援していく学校として、新たなスタートを切ることになった。

２　今年度の取組目標等に関する自己評価

①　学習指導　【Ａ】

※　「学びの基盤」プロジェクト（最終年度）を活用した基礎学力の定着

・東京都教育委員会「学びの基盤」プロジェクト研究協力校として最終年度を迎えた。主幹教諭と若手教員を中心した10名からなる校内ワーキンググループを継続し、「読解力」と「自ら学ぶ力」を育成するための研究授業週間（年２回）を実施した。また、授業観察期間中の全ての授業を公開授業とし、「学びの基盤」の視点を盛り込んだ授業づくりをテーマに教員相互授業参観を推進した。
・習熟度別授業や少人数授業による個に応じた指導の充実は、学校評価において数値目標である90%近くが、「役に立っている」と回答している。引き続き、学力向上研究校および基礎基本学習個別支援事業による外部人材を活用した放課後個別学習教室（マナビバ）等を活性化しながら、授業についていけない生徒を一人でも減らしていく。
・学力向上委員会により、基礎力診断テストの結果を定点観測しながら「脱Ｄ３」に向けた組織的な取組みを継続した。
・新たな取組として「体験学習発表会」を実施し、伝統・文化の発表や成果物の展示等を行って、学校設定教科「体験学習」の価値付けを明確なものにした。次年度は一般公開や国際交流との連携も視野に入れ、継続的・発展的に実施していくとともに、体験講師の授業時数増に努める。

②　進路指導　【Ａ】

※　キャリアガイダンスの充実と進路実現に向けた支援

・教育庁地域教育支援部や足立区産業経済部就労支援課との連携のもと、YSW や就職ナビゲーターによるきめ細かな進路相談や就職指導を継続した。さらに今年度は三者面談等を充実させ、３学年担任団の手厚い指導が功を奏し、昨年度に続き２年連続「進路決定率 90%」以上を達成することができた。

・今年度の卒業生 104 名中、大学・短大 13 名、専門学校 36 名、職能開発センター８名、就職 38 名（学校斡旋名、公務員１名、縁故・自営名）、未定６名（就活中等含む）という状況である。（進路決定率 93.3%）

※スキルアップ推進事業への参加促進と事前事後指導

・東京都教育委員会の「スキルアップ推進校」に指定され、民間事業者による「グローバルスキル講座（実用英語検定講座）」、「デジタルスキル講座（Word,Excel,PowerPoint）」、「コミュニケーションスキル講座（職場体験）」を開講した。令和６年度はこれに加え、「文書作成講座」を実施する予定である。

・今年度の各講座への参加者数は「グローバルスキル講座」、４級 29 名、３級 19 名、準２級４名、「デジタルスキル講座」13 名だった。「コミュニケーションスキル講座」は申込者 213 名中 163 名の参加（欠席率 23%）と欠席者の多さが目立った。

・都指定の民間業者の進行管理に課題が多いこともあるが、業者任せにせず、事前事後指導の在り方を検討することが肝要である。特に「コミュニケーションスキル講座」における職場体験先は、本校への求人依頼のある企業も多く、指導は必須である。

③　生活指導　【C】

※　地域に認められ、社会生活の基礎となる基本的生活習慣の確立

・頭髪と服装については、全教職員の指導が徹底され、生徒の状況は落ち着いている。また、毎朝の校門での挨拶指導も定着している。引き続き、社会生活の基礎となる生活習慣の確立を念頭に指導していく。

・コロナ禍を受けて、前年度に引き続き、時差登校を継続したが、遅刻の増加に歯止めが利かず、欠時オーバーによるスタディガイダンス等の未履修者も散見された。

・「特別指導の件数 10 件以下」の目標は達成することはできなかった。ＳＮＳ絡みの人間関係のトラブルに加え、喫煙及び同席、暴力・暴言、器物損壊等、反社会的行為が目立った年だった。また、「中途退学者 12 名以内」の目標は達成できず、26 名と昨年の倍以上、目標値でも倍近くになった。転学者数は 23 人となった。その原因として、コロナ禍明けで通常の学校生活を過ごすにあたり、他者とのコミュニケーションをうまくとることができず、人間関係を構築できなかった生徒が学校に目が向かなくなったことが背景にあると推察される。

④　特別活動　【A】

※　自主・自立の精神と帰属意識の涵養

・体育祭・東輝祭（文化祭）・合唱コンクールを、全学年合同で開催し、コロナ禍を挟んで４年ぶりに全校行事を復活することができた。保護者の参観もあり、生徒も盛り上がりを見せてくれ、学校行事満足度（92%）も高いものとなった。

・年度当初の４月に実施した３年生の沖縄修学旅行は、新型コロナウイルス感染症の５類移行前であったが、万全な感染症対策により予定通り実施することができ、３年生にとっては最高の思い出とすることができた。

・地域と連携した部活動の推進については、計画段階でまだ新型コロナウイルス感染症が２類に指定されたままだったため、ほとんどが予定のないままでの発進であった。しかし、地域や近隣施設での行事の見直しに相まって、和太鼓部やボランティア部に依頼が打診されるよ

うになり、可能な限り参加することができた。次年度は計画段階からの全面的な協力体制の復活が期待される。

⑤ 健康指導　【B】

※　健康的な生活習慣と豊かな心の育成

・年３回、臨床発達心理士などによる特別支援研修会を開催し、特別な支援を必要とする生徒対する指導法を学んだ。また、コミュニケーションに不安のある生徒には、東京都教育委員会が主催するコミュニケーションアシスト講座の受講を勧め、２人が受講した。

・入学前予定者説明会での個別相談や入学後の全員面接を実施することで、生徒や保護者の学校生活に対する不安を早期に対応することができた。また年間を通じて、生徒の困りごとにも、自立支援担当や特別支援コーディネーターを中心に、ＳＣやＹＳＷと連携して対応することができた。

・新型コロナウイルス感染症の予防対策が定着し、新型コロナウイルス感染症による健康被害は最小限に抑えることができたが一定数の罹患者が途絶えることはないため、引き続き感染症予防対策は意識し続ける。また、年間を通じた養護教諭による健康指導や、学校医（精神科医）によるオンライン健康講話など、健康に対する意識付けが定着しつつある。

３　翌年度以降の課題と改善策

①　基礎学力を確実に定着させる。

〔現状〕

・エンカレッジスクールの使命である「学び直し」の観点から、習熟度別授業、30 分授業（国・数・英・社）や少人数指導、スタディガイダンスは学校評価の数値からも一定の成果が認められる。（生徒の満足度 84%）

・スタディガイダンスの教材にマナトレを活用し、学力向上委員会による組織的な学力向上体制が構築され、基礎力診断テストの結果を定点観測しながら授業改善に取り組んだ。また、有志教員により、生徒の語彙力育成のための「学びの階段」を試行した。

・東京都の学力向上研究校や基礎基本学習個別支援事業を活用し、放課後補習「マナビバ」を開催した。参加希望生徒を募集し、生徒の習熟度に合わせて、基礎学力の向上を目的としたドリル学習や授業の予習や復習に取り組んだ。

〔課題〕

・習熟度別授業を実施しているが、同じグループ内でも理解度に大きな差がある。

・「脱Ｄ３」生徒数の高止まりが見られる。

〔改善策〕

・今年度の課題を次年度に生かし、マナトレのより効果的な活用方法について検討する。

・基礎力診断テストを年間３回実施し、学力向上委員会において定点観測するとともに組織的な授業改善へと繋げていく。

・「Ｄ３」生徒全員を「マナビバ」に参加させるなど、「マナビバ」の効果的な活用について組織的に検討し、実践する。

②　中途退学者を 15 人以下に減らす。

〔現状〕

・令和５年度は 26 人が中途退学し、令和４年度と比較し 14 人増加した。また、転学者数は微減ではあるものの 20 人以上いる。

・新型コロナウイルス感染予防を理由とした出席停止や公欠扱いが廃止になり、欠時オーバーによる未履修は増加している。また、皆勤者も激減している。

〔課題〕
・コロナ禍が明け、生活や行動様式のタガが外れ、生徒の規範意識に緩みが見られる。
・チャレンジスクールとの相違点の不理解や特別支援学校に準ずる高校としての認識で入学している生徒がおり、いずれも全日制普通科に適していない生徒が入学してきている現状がある。
〔改善策〕
・生活指導部と保健室の連携を強化し、生徒の心のケアに努める。
・教員による中学校訪問を充実させ、「本校が望む生徒像」の、より一層の浸透を図っていく。
・管理職による特別支援学級訪問を行い、区内中学校の特別支援学級担当教員との連携と情報交換を深めていく。

③　関係機関等との連携を強化して進路決定率を 90%以上とする。
〔現状〕
・今年度の進路決定率は93.3%であり、２年連続高水準で目標を達成することができた。
・三者面談の実施が徹底され、保護者と連携した進路決定ができている。
〔課題〕
・自己理解に乏しく、進路意識（将来像）が希薄な生徒も散見される。また、進路決定に無関心であったり放任的であったりする保護者も散見される。
〔改善策〕
・２年生対象に進路三者面談を実施し、家庭と連携して進路意識の向上を図る。
・２年生対象に職業適性検査を実施することで、生徒の職業適正を把握し、進路面談で本人・保護者と共有する。
・自立支援担当教員を活用し、ＹＳW等との連携を密にする。
・スキルアップ推進事業を活用し、資格取得や職場体験を通して進路意識の醸成を図る。

④　生活指導を徹底して生徒の自覚を促し、特別指導 10 件以下とする。
〔現状〕
・特別指導は16 件であり、昨年度より８件増加した。また、遅刻者数が一向に減少しない。
・ＳＮＳを媒介した人間関係のトラブルが多かった。また、喫煙及び同席、暴力・暴言、器物損壊等が、少数だが発生した。
〔課題〕
・ネットトラブルなど、人間関係の在り方や社会のルール、モラルが十分に身に付いていない。
・コロナ禍の収束により、他者との接点が多くなるため、コミュニケーション力に課題のある生徒が問題行動を起こすことがある。
・コロナ禍の収束により、時差通学をもとに戻すとさらに遅刻倍増が予想される。
・特別な支援を要する生徒の案件では、従来の指導方法が通用しにくくなってきている。
〔改善策〕
・セーフティ教室（ＳＮＳ、情報モラル）の充実を図る。
・学年担任や健康・環境部との連携を図る。
・「遅刻防止週間」等、学校全体による組織的な指導体制を構築する。

⑤　入試応募平均倍率 2.0 倍以上を維持する。
〔現状〕
・推薦、前期、後期募集を通して応募倍率は好調であった。（推薦：2.33 倍、前期：1.32 倍、後期：1.31 倍）。この結果、２年連続３次募集を回避できた。

〔課題〕
・ホームページの更新回数は目標数値を上回ったが、情報発信力が弱く、PR 不足だった。
・私学の授業料無償化や広域通信制の台頭の波を受け、都立高校全体が低迷している。
〔改善策〕
・東京都教育委員会「都立高校の魅力向上に向けた実行プログラム」を活用し、民間事業者による学校紹介動画を作成する。
・学校説明会だけでなく、授業公開や部活動見学会など、本校を知ってもらう企画を増やす。
・「生徒の顔が見える学校ＰＲ」をコンセプトに、募集対策委員会において戦略的な広報活動を推進する。
・管理職による足立区・葛飾区・江戸川区の全中学校訪問（５月中）を継続する。

４　数値から見た教育の成果

①　今年度の中途退学者は26名であり、「12名以下」という数値目標を大きく上回ってしまった。過去10年と比較しても中途退学者が最も多かった。中途退学者の共通要因は、生活習慣の乱れと学習意欲の欠如、家庭環境等であるが、学習習慣が身に付いていないことも大きな要因である。中学校からの不登校傾向が改善できない生徒も一定数いる。遅刻が多く、スタディガイダンスの時間に間に合わない生徒がおり、未履修科目の増加に追い打ちをかけた。

（人）（%）

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	2	3	4	5
中退者	18	22	26	22	27	28	12	16	19	13	15	12	26
中退率	3.3	3.9	4.6	4.0	5.0	5.2	2.3	2.9	3.6	2.6	3.7	2.7	5.4
１年生	7	10	15	24	11	12	2	7	10	5	8	6	12
在籍数 (学級)	550 (15)	560 (15)	565 (15)	565 (15)	528 (15)	527 (15)	529 (15)	560 (15)	527 (15)	488 (14)	446 (14)	443 (14)	477 (14)

②　卒業後の進路決定率の変化

進路決定率は、２年連続で目標の「90%」を上回ることができ、順調な達成状況である。この要因として、求人数の劇的な増加、三者面談の徹底が浸透し、保護者と連携した進路活動ができたこと、また３学年担任団のきめ細かな生徒支援が背景にあったことが考えられる。今後も学校と家庭との連携を強化し、ＹＳＷ等を活用しながら、生徒の職業適性を見極めて、早い時期からの進路活動を推進する必要がある。

(%)

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	2	3	4	5
進路 決定率	70.6	79.3	81.4	81.0	87.2	86.8	90.2	92.4	91.3	85.6	87.9	94.5	93.3
大学 短大	9.9	12.4	6.4	6.4	11.6	7.0	4.9	5.3	9.9	9.8	5.5	10.2	12.5
専門 学校	33.7	42.0	34.3	32.4	28.7	35.0	33.7	18.7	33.2	36.6	32.7	28.3	43.2
就職	27.0	25.0	40.7	42.4	47.0	45.0	51.5	68.4	48.2	39.2	49.7	52.8	36.5
未定	29.4	20.6	18.6	19.1	12.8	12.6	9.8	7.6	9.8	14.4	12.1	5.5	6.0